

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標
都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。

業績指標	
指標番号	業績指標名
17	1人当たり都市公園等面積
18	都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量＊

業績指標の分析							
(17) 1人当たり都市公園等面積							
目標達成状況の評価		B					
	初期値	実績値					目標値
	H30 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	10.6 m ² /人	10.7 m ² /人	10.8 m ² /人	10.8 m ² /人	10.9 m ² /人	(集計中)	11.4 m ² /人
年度ごとの 目標値							
(事務事業等の実施状況)							
①国営公園の整備							
わが国固有の優れた文化的資産の保存及び活用や広域的レクリエーション需要への対応を図るため、国営公園の整備を推進している。							
予算額：国営公園整備費 99 億円（令和 6 年度国費）							
国営公園整備費 92 億円（令和 5 年度国費）							
②都市公園等整備事業に対する補助							
地方公共団体が行う都市公園等の整備に対して補助を行い、都市公園等の整備を支援する。							
予算額：社会資本整備総合交付金 5,065 億円、防災・安全交付金 8,707 億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金 368 億円の内数（令和 6 年度国費）							
社会資本整備総合交付金 5,492 億円、防災・安全交付金 8,313 億円、内閣府計上の沖縄振興公共投資交付金 368 億円の内数（令和 5 年度国費）							
(その他の外部要因の状況)							
－							
(目標の達成状況に関する分析)							
令和 6 年度の実績値は集計中であるが、都市公園の面積としては、令和 4 年度約 13.05 万 ha、令和 5 年度約 13.08 万 ha と微増であった。直轄事業及び補助事業においては、公園施設の老朽化対策や再整備が必要な状況であることから、新規の都市公園等の整備が限定される傾向にあるため、指標の実績値は微増となっている。							
また、過去のトレンドを延長した場合、目標年度に目標値を達成しないと見込まれることから、B 評価とした。							
(課題の特定)							
公園施設の老朽化対策等も必要なことから、新規の都市公園等の整備量が限定され、実績値に大きな進展がなかった。依然として 1 人当たりの都市公園等面積が低水準の地方公共団体も多くあることから、今後も、官民連携を含めた都市公園等の整備を推進し、目標の達成に向け引き続き努力が必要である。							

(18) 都市域における水と緑の公的空間（制度等により永続性が担保されている自然的環境）確保量 *

目標達成状況の評価	B
-----------	---

	初期値	実績値					目標値
	H30 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	13.6 m ² /人	13.9 m ² /人	14.0 m ² /人	14.1 m ² /人	14.2 m ² /人	(集計中)	15.2 m ² /人
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・直轄事業においては、国営公園の整備を推進した。【都市局】
- ・補助事業においては、社会資本整備総合交付金等により、地方公共団体による緑とオープンスペースの確保への支援を行った。【都市局】
- ・道路交通機能の確保を前提にしつつ、美しい景観形成、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等の機能を総合的に発揮させ、道路空間や地域の価値向上を図るため、道路緑化を推進した。【道路局】
- ・河川整備に当たっては「多自然川づくり」を基本とするとともに、自然再生事業による湿地再生等を推進した。【水局】
- ・山麓斜面に市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境を形成するため、一連の樹林帯（グリーンベルト）の整備等を推進した。【水局】
- ・港湾空間における良好な環境の実現のため、港湾緑地の整備を実施した。【港湾局】
- ・昭和 51 年度から令和 6 年度にかけて特定飛行場の周辺区域（第 3 種区域）内の移転補償跡地において緩衝緑地帯等を整備した（令和 6 年度は 2 箇所を整備、緩衝緑地帯等整備事業を補助）。【航空局】
- ・下水道施設の緑化や開水路等を活用したせせらぎ整備等を実施した（令和 5 年度は 1 箇所を単独事業で整備）。【水局】
- ・良好な都市環境形成の観点から、官庁施設の構内緑化を推進した。【官庁営繕部】

(その他の外部要因の状況)

(目標の達成状況に関する分析)

令和5年度の実績値は14.2㎡/人であり、平成30年度の初期値からは微増となっている。既存施設の老朽化対策や再整備が必要な状況であることから、新規の都市公園等の整備が限定される傾向にあるため、指標の実績値は微増となっている。

また、過去のトレンドを延長した場合、目標年度に目標値を達成が見込まれず、現行の取り組みを継続した場合目標達成には相当な期間を要すると考えられることから、B評価とした。

(課題の特定)

- ・公園施設の老朽化対策や再整備への対応も必要ことから、新規の都市公園等の整備量が限定されている。今後は、都市公園整備等による水と緑のネットワーク形成等の取組を継続するとともに、多自然川づくりや緑の防潮堤、延焼防止等の機能を有する公園緑地の整備等に取り組み、目標の達成に向け引き続き努力が必要である。
- ・都市域における水と緑の公的空間を確保していく上で、引き続き社会資本整備総合交付金等により、都市公園の整備、緑地の保全・創出、道路・河川・急傾斜地・港湾等の公共空間の緑化を推進していく必要がある。

評価結果
（目標達成度合いの測定結果） ④ 進展が大きくない
（判断根拠） 業績指標 2 個のうち、B が 2 個であって、両者ともに初期値からは上昇しているものの、微増となる結果であり、指標達成には相当な期間を要すると考えられるため、「④ 進展が大きくない」と判断した。
（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性） 現在は既存施設の老朽化対策にも注力する必要があるため、新規の施設整備が進んでおらず、実績値が伸び悩んでいるが緩やかに増加はしている。 既存施設の老朽化対策や再整備が重要である一方、こどもの遊び場の確保、生物多様性の確保、グリーンインフラの導入促進等の観点から、都市における緑とオープンスペースへの期待が高まっていることを踏まえ、引き続き、これらの役割や機能の重要性に関する普及啓発を行うとともに、官民連携による都市公園の整備、緑地保全等の推進について検討を行う。

外部有識者のコメント
既存施設の老朽化対策も重要な課題であり、実績値が伸び悩んでいる点は致し方ないところもある。評価を平均値で判断する考え方も悪くはないが、人口密度や都市規模に着目して「どのような場所で緑化を進められたか」「どのような場所で緑化の進展が進まなかった」がわかると、政策としての成果がより見えやすくなるのではないかと。（国土交通省政策評価会 鈴木 美緒）

評価実施時期
令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名
・施策目標 7 都市局 公園緑地・景観課 課長 片山 壮二
・業績指標 17 担当課：都市局公園緑地・景観課（課長 片山 壮二）
・業績指標 18 担当課：都市局公園緑地・景観課（課長 片山 壮二） 関係課：道路局環境安全・防災課（課長 水野 宏治） 水管理・国土保全局河川環境課（課長 島本 和仁） 水管理・国土保全局砂防部砂防計画課（課長 椎葉 秀作） 水管理・国土保全局大臣官房参事官（上下水道技術）（大臣官房参事官 本田 康秀） 港湾局海洋・環境課（課長 馬場 智） 航空局大臣官房参事官（航空戦略）（大臣官房参事官 大田 圭） 大臣官房官庁営繕部整備課（課長 末兼徹也）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	国営公園等事業	004047
2	明日香村歴史的風土創造の活用事業交付金	004049
3	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	006145
4	こどもまんなか公園づくり支援事業	007406

参考指標の達成状況

施 策 目 標：7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する

参考指標

(参 11) 緑の基本計画の策定・改定においてグリーンインフラを位置付けた割合

	初期値	実績値					目標値
	H30 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	41%	67%	57%	64%	88%	集計中	70%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 11

担当課：都市局公園緑地・景観課（課長 片山 壮二）

業績指標登録票

【政策目標】	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
【施策目標】	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
【業績指標】	(17)1人当たり都市公園等面積	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		10.6㎡／人 (平成30年度)	11.4㎡／人 (令和7年度)
【指標の定義】 都市公園等(都市公園及びカントリーパーク)の面積(分子)を都市域及びカントリーパークが設置された市町村の人口(分母)で除したもの。 ※カントリーパーク:都市計画区域外の一定の農山漁村に整備する公園			
【目標設定の考え方・根拠】 長期的に住民一人当たりの都市公園等面積を20㎡とすることを目標に設定。			
【外部要因】			
【他の関係主体】 地方公共団体(事業主体)			
【重要政策】 ・観光立国推進基本計画(令和5年3月31日)「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、全国都市緑化フェア等の緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな都市の魅力を発信する」 ・生物多様性国家戦略2023－2030(令和5年3月31日)「都市公園の整備、市民緑地認定制度の活用、雨庭の設置等グリーンインフラの社会実装、生産緑地制度等を活用した都市農地の保全等を推進することにより、生物の生息空間の保全・創出を進める」			
【備考】			
【担当課】	都市局 公園緑地・景観課		
【関係課】			

業績指標登録票

【 政 策 目 標 】	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
【 施 策 目 標 】	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
【 業 績 指 標 】	(18)都市域における水と緑の公的空間(制度等により永続性が担保されている自然的環境)確保量*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		13.6㎡／人 (H30 年度)	15.2㎡／人 (令和7年度)
【 指 標 の 定 義 】 都市域における(原則都市計画区域とする)自然的環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度等により永続性が担保されている空間の確保量(面積)を都市計画区域人口で除したもの。 <分母>都市計画区域人口(人) <分子>都市域の永続的自然環境面積※(㎡) ※都市における緑地・水面等の中でも、都市公園をはじめとした公共公益施設としての緑地、特別緑地保全地区等に指定されている緑地など、法律等に基づく規制によって永続性が担保されている土地の面積			
【目標設定の考え方・根拠】 都市域における水と緑の公的空間については、最大限割合を伸ばしていく必要があるが、達成可能性等を勘案して、令和7年度末までには「15. 2㎡/人」が達成されることを目標としている。なお第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)においても同数値を重点指標(KPI)として記載している。			
【 外 部 要 因 】			
【 他 の 関 係 主 体 】 地方公共団体(事業主体)			
【 重 要 政 策 】 ・観光立国推進基本計画(令和5年3月31日)「都市公園の整備に当たっては史跡や名勝、豊かな自然環境等地域の魅力ある観光資源を生かす取組を推進する」、「市民、企業等とも協働しつつ、全国都市緑化フェア等の緑に関する行催事等を通じ、世界に誇る花と緑豊かな都市の魅力を発信する」 ・生物多様性国家戦略2023－2030(令和5年3月31日)「都市公園の整備、市民緑地認定制度の活用、雨庭の設置等グリーンインフラの社会実装、生産緑地制度等を活用した都市農地の保全等を推進することにより、生物の生息空間の保全・創出を進める」 ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」			
【 備 考 】			
【 担 当 課 】	都市局 公園緑地・景観課		
【 関 係 課 】	道路局環境安全・防災課 水管理・国土保全局河川環境課 水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 水管理・国土保全局大臣官房参事官(上下水道技術) 港湾局海洋・環境課 航空局航空戦略室 大臣官房官庁営繕部整備課		